

COP28 とは何だったのか

～日本の気候エネルギー政策への含意～

ながれ

伊与田 昌慶 (いよだ まさよし / 国際環境 NGO 350.org ジャパン・キャンペーナー、東洋学園大学非常勤講師)

2023年、アラブ首長国連邦で開催された気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)にNGOとして参加した経験から、合意の意味や日本の課題について考えたい。

COP28の焦点：グローバルストックテイク

パリ協定には「グローバルストックテイク」という仕組みがある。これは、パリ協定の目標に向けた世界全体の対策の進捗状況を5年に一度評価し、その後の各国の気候目標・対策の強化に反映させるプロセスである。

COP28でのグローバルストックテイクの合意では、2019年比で2030年までに世界のGHG排出を43%削減、2035年までに60%削減が必要との認識が明記され、2035年までのNDC(国が決定する貢献)を2025年に提出することを再び求めた。

また、公正かつ秩序と衡平性のある形で「化石燃料から脱却(Transitioning away from fossil fuels)」し、決定的に重要なこの10年に行動を加速させ、2050年実質ゼロを達成すると謳った。市民や小島嶼国連合(AOSIS)は化石燃料のフェーズアウト(段階的廃止)を強く求め、EUなどからの幅広い支持を集めたが、産油国の反発も強く、妥協の結果、この表現に落ち着いた(今会合には少なくとも2,456人の化石燃料ロビイストが参加、また石油輸出国機構の幹部が、加盟国に対して、化石燃料フェーズアウトにつながるいかなる合意事項も拒否するよう書き送っていたと報じられ、NGOは嚴重に抗議した)。

さらに、2030年までに世界全体で再エネ3倍、省エネ改善率2倍との合意も実現した。これまで世界中の市民社会がよりクリーンで

公正な再エネと省エネを求めて、地域あるいは国レベルで行動を続けてきたからこそその成果であり、世界における気候行動の中心は再エネと省エネだということが決定的になった。

他方、COP合意にゼロ排出・低排出技術として原子力やCCUS(炭素回収利用貯留)が盛り込まれたことは受け容れがたい。迅速な排出削減に間に合わず、コストも高く、危険なグリーンウォッシュと言わざるをえない。ただ、「2030年3倍」とした再エネと違い数値目標も期限もなく、過大に評価すべきではない。

「脱化石」を後押しする交渉の外の動き

ドバイでは公式な交渉の外でも様々な動きがあった。議長国が呼びかけた再エネ3倍、省エネ改善率2倍の声明は、123カ国が賛同しており、COP合意に反映された。この声明にあるように再エネ・省エネのための資金支援の拡大が重要となる。他方、日本のメディアが目撃した「2050年までに世界の原子力3倍」宣言は、再エネとは対照的に、COP合意に盛り込まれず、日本を含む25カ国の賛同にとどまった。今会合に12人の参加者登録をした日本原子力産業協会は、原子力合意について「大変意義深い」としたが、むしろ再エネへの敗北が鮮明になったと考えるべきだろう。

COP28では、英加両政府が2017年に立ち上げた脱石炭国際連盟(PPCA)に、米国も新たに参加した。PPCAは、先進国が2030年までにCCSのない石炭火力発電のフェーズアウトを求めており、今やG7でPPCAに不参加なのは日本のみとなった。今回の

COP28 でも石炭火力発電の削減が当然のように合意されており、脱石炭の国際潮流は加速する一方だ。

化石燃料不拡散条約の広がりも印象的だった。これは、化石燃料を直接的に規制していないパリ協定を補完するため、化石燃料の廃止や備蓄の規制、再エネへの移行を求める新条約を提唱するものだ。小島嶼国で支持が広がり、COP28 ではコロンビアもこれに加わり、賛同国は 10 カ国に増えた。COP 合意と併せ、化石燃料廃止の規範は広がっていると思われるべきだろう。

COP28における日本

COP28 で登壇した岸田文雄首相は、「世界で再エネ 3 倍・省エネ改善率 2 倍」を支持すると表明した。これは前向きに評価したい。しかし、気候危機の主原因である化石燃料のフェーズアウトには言及しなかった。また、首相は石炭火力発電新設を「終了していく」とも述べたが、2011 年の 3.11 以降に浮上した約 50 基もの石炭火力発電所の増設計画を容認してきた政府が、計画段階のものがほぼ片付いた今になって「終了」というのは遅きに失している。電源開発が長崎県で進める石炭火力発電の増設計画「GENESIS 松島」を擁護するためか「終了した」ではなく「終了していく」と曖昧だったことも失笑を買った。ハリス米副大統領が「米国では 10 年以上前に石炭火力発電所の新設をやめている」と述べたのとは対照的だった。

130 カ国の 1,900 団体が参加する NGO ネットワーク「CAN」は、ドバイでも日本に不名誉な「化石賞」を授与した。理由は「脱炭素化への貢献と銘打って火力発電への水素・アンモニア混焼を国内外で推進している」というものだ。依然として、世界第 5 位の排出国・日本に対する世界の目は厳しい。

日本政府への宿題

COP28 は日本に多くの宿題を突きつけた。第 1 に、化石燃料からの脱却、再エネ 3 倍・省エネ改善率 2 倍という合意を日本の政策に反映させることである。国のエネルギー政策の基礎である「エネルギー基本計画」では、2030 年の電源構成について、再エネ比率は 36～38%のみ、原発比率を 20～22%と過大に想定し、他の先進国が全廃する石炭火力発電の比率を 19%としている。2030/35 年への脱化石、脱原発のための政策見直しは必至だ。

第 2 に、GHG 目標の強化である。現行の 2030 年目標は 2013 年比で 46～50%削減だが、Climate Action Tracker によれば、パリ協定 1.5℃目標のためには、同年比 62%の削減が求められる。COP 合意にある「2019 年比で 2035 年までに 60%削減」を大きく上回る目標の検討を急がねばならない。

第 3 に、途上国向け支援の強化である。気候資金への日本の貢献額は他国と比べて遜色ないが、その責任に照らせば不十分だ。日本は、バングラデシュの石炭火力発電のような排出を増やす事業を支援し、それを気候資金の実績として報告したことが報じられ、批判された。気候災害と多重債務に苦しむ途上国にはローン型の支援ではなく無償資金協力こそが求められる。損失と被害基金への拠出も急ぐべきだ。2024 年、日本がなすべきことはあまりにも多い。



COP28 で日本に「化石賞」(筆者撮影)